

## 農林水産部



米粉俱楽部発足式  
フード・アクション・ニッポン応援団の長谷川理恵さん(左)と  
赤松広隆農林水産大臣(右)

**★背景**  
食生活の変化や、加工・業務用需要の高まりに国内生産が十分に対応しきれていなかつたこと等から、我が国の食料自給率は戦後大きく低下してしまいました。また、

### ① 米粉の消費拡大に向けた取組

自給可能な米の消費量は一貫して減少傾向で推移しています。

一方で、我が国は、パンや麺の原料である小麦の大部分を輸入に依存しており、米粉の消費拡大の余地は非常に大きいと言えます。

このような状況の下、米穀の新用途（米粉用・飼料用等）への利用を促進し、貴重な食料生産基盤である水田を最大限に活用することによる食料の安定供給の確保を図るため、

「米穀の新用途への利用の促進に関する法律」が、昨年7月1日に施行されました。

#### ★ 米粉俱楽部の発足

フード・アクション・ニッポンの取組としても、

活動の一環として、米粉の



みんなで食料自給率アップ!



日本国内にとどまらず、世界規模で食料を取り巻く環境が変化する中、国産農産物の消費拡大は食料自給率の向上を実現する上で最も有効な手段であると考えられてきています。そのためには、消費者・企業・団体・地方公共団体など、全ての国民が一体となって国産農産物の消費拡大を具体的に推し進めることができます。このため、民間企業、団体・行政等が一体となって推進する食料自給率向上に向けた国民運動を展開することとし、その基盤となる組織として「フード・アクション・ニッポン推進本部」を昨年10月に立ち上げました。

# フード・アクション・ニッポンについて

#### 日本の食料自給率 (カロリーベース)

	H15	H16	H17	H18	H19
全国	40%	40%	40%	39%	40%
沖縄	33%	27%	28%	28%	33%

我が国のカロリーベースの食料自給率は、昭和45年度までは、60%台を維持していましたが、その後は低下傾向で推移し、近年は40%前後で推移する一方、沖縄県では、主食である米の生産量が少ない等の理由から、全国を下回る水準で推移してきています。

なお、平成17年3月に策定された食料・農業・農村基本計画においては、消費面及び生産面での課題を示しつつ、平成27年度の食料自給率目標をカロリーベースで45%と設定しています。

現在、食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた作業が進められており、食料自給率目標についても議論が行われています。

## 2 「こども食料大使」の取組

### ★子どもたちからの提言

フード・アクション・ニッポンでは、昨年2月に、未来を担う子どもたちが、自分たちの目線で食料自給率について考える「2008年度こども食料セッション」を開催しました。参加者は、全国から選ばれた21名の小学生です。

彼らは、「こども食料大使」として、自分たちにできる食料自給率に関する活動について議論し、官房長官及び農林水産大臣に、「米粉や地元の野菜を食べて地産地消を進めよう」「農家人口を増やすためにPRや体験農業をして『楽しい農業』というイメージをつくろう」「食料自給率について子どもに伝えるアニメを作ろう」という3つの提言を行いました。



伊良波小学校での「特別授業」の様子

## 3 わたしのアクション 宣言

### ★小学校での特別授業

フード・アクション・ニッポンでは、このような未来を担う子どもたちの提言の実現に向けて、「食料自給率の大切さを子どもたちに伝える特別授業」を全国10ヵ所の小学校で開催しています。沖縄県内では、昨年12月10日に

この授業では、舟山農林水産大臣政務官が講師として、食料自給率と地産地消、米粉の普及の関係といったテーマについて児童たちと話し合いました。

## 4 FANクラブに 参加しよう

フード・アクション・ニッポンでは、国産食材に関する様々な情報をお届けする「FAN CLUB」を登録無料で発信しています（登録無料）。



舟山政務官もアクション宣言!

ド・アクション・ニッポンのHP上で受け付けておりますので、ふるってご応募下さい。

確認下さい。

日本の食料の未来を明るいものにするためには、国産食材に関する情報を共有できるネットワークがとても大切です。多数のご参加をお待ちしております。

### 参考 リンク

注：現在存在しないURLが掲載されていることから、参考リンクは削除しました（R8.2.5）